

# 全国市長会の

# 動き

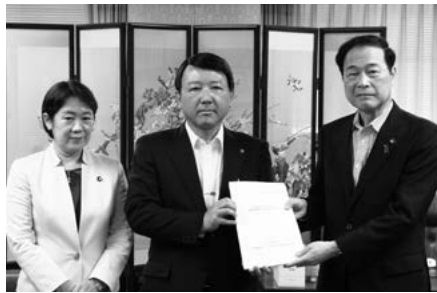
5月26日～6月19日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<http://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

## #1

少子化対策・子育て支援に関する  
研究会の田中・座長(四日市市長)、  
小田木・座長代理(高萩市長)が  
報告書、特別提言を森会長へ提出

5月26日、「少子化対策・子育て支援に関する研究会」の田中・座長(四日市市長)、小田木・座長代理(高萩市長)は、「人口減少に立ち向かう都市自治体と国の支援のあり方」(報告書)および報告書のうち国と地方が取り組むべき課題と役割を取りまとめた「少子化対策・子育て支援に関する特別提言―医療・教育はナショナルリニمامとして国が取り組むべき―」を森会長に提出した。



座長の田中・四日市市長(中央)、森会長(右)、座長代理の小田木・高萩市長(左)

また、提出後、森会長、田中・座長(四日市市長)、小田木・座長代理(高萩市長)の三者で記者発表を行った。  
〔企画調整室〕

## #2

森会長が「地域経済好循環拡大推進会議」に出席

5月26日、総務省大臣室において地域経済

## #3

好循環拡大推進会議が開催され、政府から、高市・総務大臣、越智・内閣府大臣政務官(金融担当)、関・経済産業大臣政務官、本会から森会長が出席し、地域経済の好循環拡大に必要な取り組みについて、関係者間で情報共有が行われた。  
〔経済部〕



## #3

第3回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

5月26日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会からは森会長が出席し、地方創生のさらなる推進に向けた意見交換を行った。  
〔行政部〕



**#4** 第1回「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議が開催され、松浦・防府市長および小田木・高萩市長が出席



松浦・防府市長

5月27日、第1回「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議が開かれ、松浦・防府市長（まち・ひと・しごと創生対策特別委員長）および小田木・高萩市長が出席した。

萩市長（少子化対策・子育て支援に関する研究会座長代理）が出席し、地方への移住・交流に関し意見交換を行った。

〔行政部〕

**#5** 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立を受け、森会長がコメントを発表

5月27日、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立したことを受け、森会長がコメントを発表した。



阿部・東松島市長



室井・会津若松市長

**#6** 衆議院地方創生に関する特別委員会において阿部・東松島市長、室井・会津若松市長が意見陳述

コメントでは、「今回の改正は、本会が長年にわたり求めてきた、国保の財政基盤強化と都道府県を保険者とする国保の広域化等を実現するものであり、これにより、国保の構造的問題が解消され、将来にわたり持続可能な制度としていくための抜本的改革が大きく前進するものと期待する」等を表明した。

〔社会文教部〕

5月29日、衆議院地方創生に関する特別委員会において、地方分権改革第5次一括法案等の参考人質疑が行われ、阿部・東松島市長および室井・会津若松市長が出席し、都市の立場から意見陳述された。

〔行政部〕

**#7** 「地方法人課税のあり方等に関する検討会（第25回）」に高橋・高岡市長が出席



高橋・高岡市長

6月9日、「地方法人課税のあり方等に関する検討会（第25回）」（会長：神野直彦・地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席した。

〔財政部〕

**#8** 政策推進委員会を開催



6月9日、「政策推進委員会」を開催し、当面する主要課題（地方創生関係、社会保障税番号等）への対応について意見交換を行った。次いで、少子化対策・子育て

支援に関する研究会で取りまとめた報告書および特別提言について報告した後、6月9日開催の理事・評議員合同会議において、10日開催の第85回全国市長会議へ同特別提言を上程することについて審議することを決定した。

〔企画調整室〕

**#9** 第85回全国市長会議(通常総会)を開催、当面する重要課題7件について決議等を決定し、正副会長により要請

6月10日、第85回全国市長会議(通常総会)をホテルニューオータニにおいて開催。

同会議終了後、正副会長は決定した7件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長



菅・内閣官房長官に要請する正副会長

官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石井・政務調査会長にそれぞれ面談のうえ要請した。

〔企画調整室〕

**#10** 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換

6月16日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは高市・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、高市・総務大臣から冒



頭あいさつがあり、続いて、総務省の佐藤・自治財政局長から、6月10日の経済財政諮問会議に提出された「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」骨子案について説明の後、意見交換が行われた。

〔財政部〕

**#11** 国と地方の協議の場

(平成27年度第1回)を開催し、副会長の内野・海老名市長が出席

6月17日、国と地方の協議の場が官邸で開



催され、本会からは副会長の内野・海老名市長が出席し、「骨太の方針の策定等」「地方創生、地方分権改革の推進」について協議を行った。

〔企画調整室〕

**#12** 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第五次一括法)」の成立を受けて、地方六団体会長が共同声明を発表

6月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第五次一括法)」が成立されたことを受け、地方六団体会長が共同声明を発表した。

声明では、本改正により最重要課題であった農地転用許可権限を都道府県および指定市町村に移譲することとなったことについて、これまでの尽力に感謝するとともに、速やかな政省令の整備や移譲等に伴う財源措置などを求め、併せて今後も要望の強い分野を中心に、事務権限の移譲や義務付け・枠づけの見直しを求めることを表明した。

〔行政部〕

